

次期滋賀県基本構想策定に係る県民提案募集について（結果）

県民提案募集の概要

次期基本構想の策定にあたり、2030年の社会を展望しながら、「どのような滋賀であって欲しいか、目指す2030年の姿」について、県民からの提案を募集した。

■ 募集期間

平成30年6月14日（木）から平成30年6月27日（水）まで

■ 実施結果

31提案（個人27、団体4）

主な提案・意見

■ 基本構想の構成（主にリスクの位置付け）

- 日本のリスクではなく滋賀県特有のリスクの掘り下げが不十分。ビジョンの背景となる課題の掘り下げが必要と考える。
- 政策の基本的な方向性について、環境以外は県としての特色が薄い。
- 県の特徴・リスクなどと絡めて政策の必要性を説明すれば、記載されている政策の意義が高まると考える。

■ 2030年の展望

<滋賀の特徴>

- 中小企業・小規模事業者が99.8%を占めるとあるが、全国平均水準（99.7%）で、滋賀の特徴とは言えない。

■ 基本理念と目指す2030年の姿

<基本理念・目指す姿>

（意見）

- 次期基本構想が形骸化しないよう、県民と理念を共有して進めるべき。
- 県民と共に滋賀の独自成長を目指すためには、例えば、「健やかな滋賀」という1つのイメージを打ち出し、琵琶湖を母体とした健やかな身体、健やかな産業、健やかなまち、健やかな自然環境というならびにした方がいいと考える。

（提案）

- 住みやすさ、自然の豊かさ等良いところを保ちつつ、柔軟に変化していける滋賀。
- 各世代が幸福度を高く感じることができる街、地域社会づくり。
- 人・環境に優しい滋賀。

■ 政策の基本的な方向性

<全体>

(意見)

- 県民皆が幸せに感じる施策を進めるには、世代を問わず、全ての人が享受できる仕組みづくりは当然として、それぞれの世代が求めているものを正確に把握する必要がある。

<未来への希望に満ちた健やかな生き方：健康、柔軟なライフコース>

(意見)

- 少子化対策が必須。積極的に行わなければ地域間の2極化が深刻化する。
- 高齢者が進む中、生産性を高める、経済活動を活発に行う、教育に携わる、コミュニティの起点となる等、元気な高齢者が定年後に社会で果たす役割について考えるべき。県にも、子どもと高齢者が共に生活できる場、高齢者が働く場など高齢者が活躍できる場を沢山用意してほしい。
- 長寿県で高齢者が多いので、他府県よりも早く高齢化対策を講じるべき。滋賀県では子どもの面倒を親等に見て貰っている人が多いので、子育て支援より待機老人をなくすなど高齢者支援を急ぐ方を優先すべきと考える。
- 「障害」ではなく、「障碍」「障がい」とすべき。
- 「複線型・多段階型のライフコース」について、説明を加えるべき。

(提案)

- 未来を担う子どもたちの虐待がゼロ県である。子どもが人として尊重され社会的に安全で安心できる。
- 全国1、世界1の教育水準目指すよう、十分に議論、研究して方向性を決めていく。その中で、自然に触れる教育、自調自考を重んじる教育、幼児教育、心の教育、世界のために働く人材育成、スポーツ・勉学・芸術のバランスが大切だと考える。
- 幸せを実現するには、「人権を尊重し、人の役に立つこと（自己実現）」が重要。人は環境を与えれば自然と育つ。社会問題、犯罪等を抑えるのではなく、起り難い人づくりを大きな柱に進める。県民を活かすことから出発し、経済至上主義をやめる。
- 若い世代は自宅と職場だけの行き来だけでなく、遊び心を抱ける場所が1つ以上ある。
- 介護予防などに積極的な取り組み、高齢者同士が助け合い、住み慣れた地域で能力に応じた可能な限り自立した日常生活の支援が包括的に確保される仕組みを構築し、生涯安心して暮らせる。人生の最後の場所が自分自身で選択できる。
- トップクラスの長寿、高齢者の増加が滋賀県の強みとなるよう、高齢者活用トップランナーの滋賀県を実現する。
- どこでもセキュリティが担保されたWifiが利用可能で、どの学校にも最新OSのコンピューターが1人に1台ある。
- 不登校の子どもは自宅のインターネットで授業が受けられる。

<産業>

(意見)

- ありきたりのことしか書かれていない。滋賀の産業が高い価値を生み出すためにはどうするべきなのか、もっと向き合うべき。

(提案)

- 歴史的財産が活用できていない。小学校から地元の史跡をもっと学習し、観光でも歴史遺産を活用したモデルコースを国内外の観光客にアピールする。
- 他県や外国資本の店ではなく、県内の店で買う「自産自消」に取り組むなど、外貨を稼ぐ機運を醸成し、外貨が稼げる滋賀を目指す。
- 経済的発展のため、企業・商店が積極的な経済活動ができる政策を打つべき。
- 行政事業に限界を感じている。県債残高を縮小し、若者に将来負担させないように、特産物や観光等補助ありきの事業は取りやめ、民間が行っている経営方針のPR役に徹する。
- 高齢人口増加、若年人口の流出、外国人労働者増加等の地域特性を活かした経済政策をする。具体的には、高齢者と外国人労働者の社会参加は地域通貨など仕組み作りで促し、若年人口の県内就職は仕事と暮らし（遊び、副業、NPO等）の中で多様な価値観を育むことがイノベーションを生むという経営者層のマインドセットで促す。

<社会基盤>

(意見)

- 危険な歩道を改善してほしい。
- 生活の安全と安心が重要、特に交通事故は悲惨な事故が相次ぐ。ルール違反、特に人命に係る行為は徹底して取り締まる必要がある。
- 湖北地域では、就職先が限定されており、若い人が地元から離れていくケースが多い。若い人が住みやすい町にしてほしい。
- 国道8号線は慢性的な渋滞で、県の大動脈でありながら整備が遅れている。名神高速道路が事故や雪などで通行止めになったら渋滞で動けず生活にも影響する。1日も早い道路整備を進めてほしい。
- 基本理念の「滋賀で幸せに生きる」に賛同。家屋流失の被害発生確率の高い地先に住んでいる。滋賀で幸せに生きられるように効果のある政策を願います。
- 社会の変遷を見据えて政策を実行していくべき。（維持更新の経費に留意したインフラ整備、中古住宅の活用等）

(提案)

- 公共交通の充実や必要な市役所の住民サービスの提供、買い物難民対策など、高齢者の住みやすい町づくり。
- 特に在来線の連絡等、名古屋への交通の便を良くし、通勤・買い物圏内にすれば県東側の活性化が促進される。

- 工場などを招致する際は景観が殺伐としないように企業に緑化協力をしてもらう。
- 東西の行き来を改善するため、琵琶湖の中央（東近江市と高島市との間くらい）に橋やトンネルを作る。橋は、「しまなみ海道」のようにサイクリングロードとしても利用できる。
- 滋賀の地域性にマッチしたコンパクトシティを目指す。市町村合併の再見直しと再構築もその1つの方法と考える。
- 地震や台風、洪水などあらゆる災害に対して、自然災害撲滅ゼロを目指し、住みやすい都市ナンバーワンを目標とする。
- 今後、移民が増えるのであれば、課題が多々発生してくる。時間をかけて徐々に増やし、お互いがその社会に溶け合うよう進めるのがベターと考える。県も対策を考えるべき。

<自然>

(意見)

- 県民と自然との共存について、滋賀の自然というと琵琶湖に目が行きがちだが、森林整備等「水」以外の自然に目を向けるよう発信してほしい。
- 農業の後継者の育成が必要。
- 都市部の農地も税金面等課題がある。新規就農者も考えが甘く続かない。県の農産物の知名度アップの施策が必要である。
- 農地の集積が地域を守ることに繋がっていない。共同活動ができない等弊害もある。
- 平場と中山間の農地では課題が異なることを念頭に施策をお願いしたい。
- 今後、農業の人手の確保が課題になると思われるが、環境と調和した滋賀県の農業は県民の財産であるとの位置づけのもと、集落や農地が維持できる施策を実施いただきたい。

(提案)

- 外来種が駆除され、固有種が復活し、南湖が浄化され、ホタルが乱舞し、星が綺麗に見える。
- 琵琶湖を軸に環境を保全するだけでなく、共生し未来に夢と希望が持てる社会となる仕組みを作っていく。開発はせず、既存の宅地や、空き家を再活用して、賑わいを取り戻す。多くの文化遺産を活用した観光誘致を目指す。
- 世界水準の琵琶湖一周サイクリングロード、マリンスポーツの拠点づくり、琵琶湖の水質改善、富栄養化した栄養素の肥料活用、全施設の自然エネルギー利用など、日本一の淡水湖・琵琶湖の活用を進める。

(以上)